

「企画案の募集」に関する公告

下記のとおり公告します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 黒井 隆宏

記

1. 企画競争に付する事項

- (1) 業務件名 「第60回アジア開発銀行年次総会」等に係る会議運営準備業務
- (2) 業務概要 業務要領に記載のとおり
- (3) 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日

2. 企画競争に参加する者に必要な資格

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で、「A」等級に格付けされ、「東海・北陸地域」の資格を有し、責任をもって仕様書のとおり業務を完了できる者であること。
なお、競争参加資格は、企画競争参加表明書の提出期限までに各省各庁からの「資格審査結果通知書」で同様の参加資格を有することが確認できる者であること。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 下記5の期限までに下記4（3）で交付する「企画競争参加表明書」を提出した者であること。
- (9) その他の条件については、下記4に示す場所において説明する。

3. 契約条項等を示す場所

問い合わせ先 : 東海財務局総務部総務課 （電話：052-951-1814）
〒460-8521 名古屋市中区三の丸三丁目3番1号
受付場所 : 同上

4. 企画競争手続等説明の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年1月14日(水曜日)から令和8年2月2日(月曜日)まで
ただし、土曜日、日曜日を除く、午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 上記3記載の場所に同じ
- (3) 交付資料 企画競争説明書ほか一式

上記(2)の場所にて上記(3)の資料を受領すること。なお、上記(3)の資料について郵送による配付を希望する場合は、上記受付場所に電話連絡の上、返信用のレターパックプラス(宛先を記載すること。)を令和8年1月26日(月曜日)までに受付場所へ送付すること。

5. 企画競争参加申込

企画競争に参加しようとする者は、上記4(3)で交付する「企画競争参加表明書」を令和8年2月2日(月曜日)までに上記3の場所まで提出すること(必着)。ただし、土曜日、日曜日を除く、午前9時から午後5時まで。

6. 企画競争説明会の日時及び場所

- (1) 日 時 令和8年2月4日(水曜日) 午後2時00分から
- (2) 場 所 東海財務局1階西会議室
- (3) 説明事項 「第60回アジア開発銀行年次総会」等に係る会議運営準備業務の概要等
- (4) 出席人員 1参加申込者当たり出席者2名までとする
- (5) 備 考 原則として、参加申込をする者は本説明会において説明を受けること

7. 企画提案書の提出期間

令和8年2月4日(水曜日)から令和8年2月16日(月曜日)までに受付場所に提出すること(必着)。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前9時から午後5時まで。

8. 企画提案書等の無効

本公告に示した「企画競争に参加する者に必要な資格」のない者が提出した企画提案書等は無効とする。

9. 業務委嘱先の選定等

選定に当たってはプレゼンテーション及び書類審査を実施する。予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な見積りを行った者で、本件の趣旨にもっとも合致し、優秀な提案をした者を業務委嘱先として選定する。

10. 契約書の作成等

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

11. 契約保証金

全額免除する。なお、契約保証金の免除にあたっては、業務委嘱先が契約締結の際に、令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)を有していることを条件とする。

12. その他

- (1) その他の事項については、企画競争説明書のとおり。
- (2) 本件企画競争に係る業務委嘱先の決定及び契約の締結は、令和8年度予算が成立し、予算の執行が可能となることを条件とする。